

平成 23 年度 予算概算要求の概要



平成 22 年 8 月
内 閣 府

平成23年度予算概算要求額総表

(単位：億円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 要 求 額 (B)	平成23年度 要 望 額 (C)	平成23年度 要求・要望額 (B+C)
内 閣 府 本 府	4,061.7	3,683.2	479.1	4,162.3
〔主な内訳〕				
1 経済財政政策の推進	34.9	30.4	1.3	31.7
2 科学・技術政策等の推進	201.1	237.3	—	237.3
(1) 科学・技術の戦略的推進	3.9	3.5	—	3.5
(2) 原子力政策の推進	2.1	1.9	—	1.9
(3) 日本学術会議活動の推進	11.5	11.3	—	11.3
(4) 化学兵器禁止条約の実施	183.6	220.6	—	220.6
3 行政刷新・「新しい公共」等の推進、 公文書管理体制の整備	36.9	38.5	250.7	289.2
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制 改革等の推進	10.2	10.7	152.0	162.7
(2) 「新しい公共」等の推進	2.5	1.7	98.7	100.5
(3) 公文書管理体制の整備等	24.1	26.1	—	26.1
4 暮らしと社会	31.0	28.1	3.6	31.7
(1) 少子化対策の推進	1.4	0.9	—	0.9
(2) 男女共同参画社会の実現	4.3	3.7	0.7	4.4
(3) 共生社会の形成	25.0	23.4	2.9	26.3
(4) 仕事と生活の調和の推進	0.3	0.2	—	0.2
5 国民の安全・安心の確保	76.6	68.8	7.2	76.0
(1) 防災対策の充実	50.4	45.4	5.0	50.4
(2) 交通安全対策の推進	2.7	2.0	—	2.0
(3) 食品の安全性の確保	12.2	11.0	—	11.0
(4) 原子力の安全確保	8.4	7.6	0.6	8.2
(5) 消費者委員会の運営	2.9	2.9	1.6	4.5
6 地域主権改革・地域活性化の推進	1,036.4	852.8	—	852.8
(1) 地域主権改革の推進	1.4	1.2	—	1.2
(2) 地域活性化の推進	1,035.1	1.6	—	1.6
(3) 「総合特区制度」の創設	—	823.2	—	823.2
(4) 「環境未来都市」構想の推進	—	26.8	—	26.8
7 沖縄政策・北方対策の推進	2,309.7	2,098.6	216.2	2,314.8
(1) 沖縄振興への取組	2,297.9	2,087.8	216.2	2,304.1
(2) 北方領土問題の解決の促進	11.8	10.7	—	10.7
8 その他の主な政策				
(1) 栄典事務の適切な遂行	28.4	26.2	—	26.2
(2) 政府広報・広聴活動の推進	49.8	48.5	—	48.5
(3) 国際平和協力業務等の実施	7.3	7.0	—	7.0
(4) 民間人材登用・再就職適正化の推進	5.7	5.5	—	5.5

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

= 目 次 =

1. 経済財政政策の推進	1
2. 科学・技術政策等の推進	2
(1) 科学・技術の戦略的推進	
(2) 原子力政策の推進	
(3) 日本学術会議活動の推進	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	
3. 行政刷新・「新しい公共」等の推進、公文書管理体制の整備	4
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制改革等の推進	
(2) 「新しい公共」等の推進	
(3) 公文書管理体制の整備等	
4. 暮らしと社会	6
(1) 少子化対策の推進	
(2) 男女共同参画社会の実現	
(3) 共生社会の形成	
(4) 仕事と生活の調和の推進	
5. 国民の安全・安心の確保	9
(1) 防災対策の充実	
(2) 交通安全対策の推進	
(3) 食品の安全性の確保	
(4) 原子力の安全確保	
(5) 消費者委員会の運営	
6. 地域主権改革・地域活性化の推進	11
(1) 地域主権改革の推進	
(2) 地域活性化の推進	
(3) 「総合特区制度」の創設	
(4) 「環境未来都市」構想の推進	
7. 沖縄政策・北方対策の推進	12
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
8. その他の主な政策	16
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	
(3) 国際平和協力業務等の実施	
(4) 民間人材登用・再就職適正化の推進	

〔単位：百万円〕

1. 経済財政政策の推進 3,042 (3,494)

「新成長戦略」「財政運営戦略」等を踏まえ、経済財政に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

- ・ 中長期の戦略と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 303 (374)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 283 (314)
- ・ 新しい成長及び幸福度についての調査研究など、経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 262 (340)
- ・ 国民経済計算の推計及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）に示された国民経済計算に関する諸課題の検討の推進 295 (256)
- ・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 256 (255)

（「要望」事項）

- ・ 実践キャリア・アップ戦略の推進〔新成長戦略〕 24

「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトに盛り込まれた、「実践キャリア・アップ制度」（「キャリア段位制度」）の導入・普及を図るため、「実践キャリア・アップ戦略推進チーム」の下に置かれた「専門タスク・フォース」等を開催し、対象となる成長分野等における同制度の具体的な内容の検討を行う。
- ・ パーソナル・サポート・サービスに関する事業〔新成長戦略〕 46

様々な生活上の困難に直面している利用者に対して個別かつ継続的に相談・カウンセリングや各サービスへのつなぎを行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた取組が必要であり、制度化に向けた調査、検討を行う。
- ・ 成長戦略の実現に向けたPDCAサイクルの強化〔新成長戦略〕 61

今後の政策立案にとって必須事項である、子ども手当や高校無償化等の給付施策による家計支援、デフレ脱却、成長のフロンティアとしての地域やアジアの位置づけといった重要政策課題に関する定量的な評価や政策効果の分析の深化を図るため、給付施策の政策効果分析、マクロの物価動向把握、地域及び海外経済の分析などの業務を深化し、国家戦略室とも連携し、PDCAサイクルの強化を図る。

2. 科学・技術政策等の推進**23, 727 (20, 108)**

「第4期科学技術基本計画」等に基づき、新たな科学・技術・イノベーション政策を一体的に展開するとともに、新成長戦略のエンジンとなる科学・技術の実現を目指す。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を推進するため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進する。

(1) 科学・技術の戦略的推進**349 (387)**

- ・「第4期科学技術基本計画」に基づく政策の展開、科学・技術重要施策アクション・プランの推進など総合科学技術会議における調査・審議の充実、イノベーションの創出に向けた研究成果の社会還元への促進及び積極的な情報発信 **148 (191)**
- ・世界最先端の研究開発及び若手・女性研究者の挑戦的な研究開発を支援する「最先端研究開発支援プログラム」の推進 **8 (7)**
- ・これからの我が国を担う若者をはじめ広く一般に、科学・技術の成果を周知し、関心を高めるための「科学・技術フェスタ」の開催 **29 (新規)**

(2) 原子力政策の推進**190 (212)**

平和利用を前提とした原子力の研究開発利用を進めるため、我が国の原子力政策に関する基本方針の検討や、我が国の原子力に関する活動の国際社会への情報発信等を着実に推進

(3) 日本学術会議活動の推進**1, 127 (1, 147)**

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための審議の充実、G8学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の実施、科学・技術コミュニケーション活動の充実強化や地方も含めた科学者のネットワークの構築

〔単位：百万円〕

(4) 化学兵器禁止条約の実施

22,061 (18,362)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を
着実に推進

(主な内訳)

1	ハルバ嶺事業関連経費（試験廃棄処理設備の導入、発掘等）	10,072	(9,279)
2	その他各地事業関連経費（移動式処理設備の導入、運転等）	9,964	(7,314)

[単位：百万円]

3. 行政刷新・「新しい公共」等の推進、公文書管理体制の整備

3,849 (3,687)

行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討を進める。また、規制・制度改革に関する分科会において、経済の活性化のための規制改革等を引き続き継続する。

「新しい公共」の基盤を支える制度整備等を行うとともに、NPO等を含めた「新しい公共」の担い手の活動の促進を図る。

「公文書等の管理に関する法律」（平成21年7月1日公布）の施行を踏まえ、国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備等を推進する。

(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制改革等の推進

1,067 (1,023)

- ・行政刷新会議における、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討の推進 256 (197)
- ・規制・制度改革に関する分科会における、規制改革に係る制度横断的な調査審議及び推進及び公共サービス改革分科会（仮称）における公共サービス全般の改革に係る制度横断的な調査審議及び推進 52 (27)
- ・従来の公益法人（特別民法法人）の新制度への移行等のための審査・監督体制の整備、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人等関係者への制度の周知・相談対応など、公益法人制度改革の推進 522 (523)

（「要望」事項）

・民間資金等活用事業支援経費〔新成長戦略〕

15,200

新成長戦略に盛り込まれた、PFI事業規模の今後11年間で少なくとも約10兆円以上への拡大を推進するため、官民連携インフラファンド（PPPインフラファンド（仮称））を創設し、国が呼び水としての資金を提供することにより、真に必要な社会資本整備や既存施設の維持・更新を民間資金の積極的な活用により、効果的・効率的に進める。

〔単位：百万円〕

(2) 「新しい公共」等の推進 172 (249)

・「社会的責任に関する円卓会議」への参画・協働及び国民選好度調査の実施
27 (59)

・「特定非営利活動促進法」に基づく認証業務等の着実な実施、情報提供など、市民活動の促進
145 (190)

(「要望」事項)

・新しい公共支援事業〔人材育成・新しい公共〕 9,875
行政が独占してきた「公」を企業、NPO等を開くとともに、政府による財政支援に依存しない資金調達を増加させ、国民の積極的な「公」への参加を促すため、NPO等の新しい公共の担い手が自ら資金調達し、自立的に活動を発展させること等を、当該経費により側面から支援する。

(3) 公文書管理体制の整備等 2,609 (2,414)

平成23年度の「公文書等の管理に関する法律」の施行を踏まえ、公文書管理委員会の運営、新たな移管制度等に対応するための国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備及び電子公文書の移管・保存等の推進等

4. 暮らしと社会

2,813(3,103)

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、障害者施策、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

(1) 少子化対策の推進

85 (140)

「子ども・子育てビジョン」の効果的な推進を図るため、都市・地方の子育て環境や子育て支援サービス等に関する調査研究、ビジョンのフォローアップ等の実施

(2) 男女共同参画社会の実現

368 (432)

- ・男性の意識改革への基盤醸成のためのセミナーの実施、総合的な調査及びそれを踏まえた男性の男女間の役割分担に関する意識からの開放及び地域・家庭への男性の参画促進等に効果的な施策の開発等、**男性にとっての男女共同参画の推進**

33 (新規)

- ・2010APEC 女性リーダーズネットワーク (WLN) 会合の成果も踏まえた男女共同参画推進連携会議の開催及びその全国的なネットワークを活用したセミナー等の開催、企業における女性の活躍の促進の方策に関する企画書の作成やプレゼンテーションを競う学生によるプランコンペティションの開催等、**女性の活躍の促進と経済成長に係る方策**

65 (34)

- ・配偶者からの暴力被害者支援のための関係機関の連携促進を目的としたワークショップの開催等、**女性に対する暴力の根絶に向けた取組の強化**

81 (76)

〔「要望」事項〕

- ・性暴力被害者に対する支援体制構築事業〔国民生活の安全・安定〕 74

性暴力被害者を支援に結びつけることを目的として、性暴力被害者の支援体制の構築について検討する。電話相談窓口（ホットライン）を開設し、潜在化している被害者に対し相談を促すとともに、全国数箇所に対応拠点を設け、ホットラインによる電話相談後の継続的な支援を行うことにより、より実態に即した支援ニーズを把握し、支援の在り方等を検討する。

〔単位：百万円〕

(3) 共生社会の形成

2,340 (2,498)

- ・「子ども・若者ビジョン」（平成22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定）に基づく施策を推進するため、「子ども・若者ビジョン点検評価会議（仮称）」の開催、海外・地域における子ども・若者オンブズパーソン等の相談体制及び意見聴取の先進事例調査等の実施 **27 (31)**
- ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に関する調査、地域における支援員の養成を含めた子ども・若者支援のための体制整備など、「子ども・若者育成支援推進法」（平成22年4月施行）に基づく取組の推進 **269 (295)**
- ・国内外の調査の実施や検討会の開催など、「青少年インターネット環境整備法」及び基本計画に基づく取組の推進 **31 (35)**
- ・ASEAN各国と連携した東南アジア青年の船事業等の実施による青年リーダーの養成 **1,469 (1,565)**
- ・長生きを喜び、楽しむことができる社会の実現に向けて、高齢者の安心を確保しその知恵と経験を活かす仕組みづくりのため、高齢者の経済生活に関する第4回意識調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進** **60 (79)**
- ・「障がい者制度改革推進会議」等の開催、障害者権利条約に関連して障害者の差別防止のための事例集の作成など、**障害者施策の推進** **112 (74)**
- ・子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、国民が生涯にわたって健全な心身を培うため、食育に関する政策研究など、**食育の推進** **54 (58)**
- ・犯罪被害者等への支援の充実のため、支援体制の整備の促進事業、関係機関・団体の連携強化、地方公共団体の取組への支援や研修の実施など、**犯罪被害者等施策の推進** **107 (121)**
- ・自殺の防止に資する調査研究、自殺予防相談体制の整備や自死遺族支援のための研修事業など**自殺総合対策の推進** **73 (98)**
- ・定住外国人施策推進のフォローアップや多言語による情報提供など、**定住外国人施策の推進** **13 (14)**

（「要望」事項）

- ・ 困難を有する子ども・若者への中核的支援員養成事業〔人材育成・新しい公共〕

78

ひきこもりや若年無業者など社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への支援は、単一の機関だけでは困難なものもあり、様々な機関によるネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かした発達段階に応じた支援を行っていくことが必要とされる。そこで、中核的支援員の養成を通じて地方公共団体における行政の縦割りを越えた総合的な支援を行う体制の整備を図る。

- ・ 自殺対策強化月間広報啓発経費〔国民生活の安全・安定〕

210

「いのちを守る自殺対策緊急プラン」（平成22年2月自殺総合対策会議決定）において、3月を「自殺対策強化月間」と定めたことを踏まえ、同月における広報啓発を強化し、平成10年より12年連続で年間3万人を超えている自殺者数の減少を図ることで、現政権の掲げる「一人ひとりを包摂する社会」の構築及び元気な日本の復活に資することを目指す。

（4）仕事と生活の調和の推進

18 (33)

仕事と生活の調和に関する調査研究等関係施策の推進

〔単位：百万円〕

5. 国民の安全・安心の確保

6,878 (7,656)

交通安全対策の推進、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

また、地震等防災対策の推進や「新たな情報通信技術戦略」への対応、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図るとともに、原子力安全確保対策の推進を図る。

(1) 防災対策の充実

4,538 (5,042)

- ・東海・東南海・南海地震の連動発生に備えた広域的防災対策、津波避難対策、火山防災対策、大規模水害対策、避難に関する総合的対策の推進など、**地震等防災対策の推進** 577 (349)
- ・総合防災情報システムの機能拡張、災害リスク情報の規格化等、防災情報の共有及び利活用の推進による「新たな情報通信技術戦略」への対応、**中央防災無線網の整備等の推進** 2,091 (2,503)
- ・被災者の心のケアなどソフト面の復興対策、地域の総合的な復旧・復興支援、被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給等の**災害復旧・復興施策の推進** 662 (655)
- ・「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に基づき、防災に関する意識啓発事業、地域における防災への取組の推進、防災ボランティア活動の環境整備、災害時に企業が重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）策定の推進など、「日頃からの災害への備え」を社会全体で実践する**国民運動の展開** 95 (114)
- ・「兵庫行動枠組」（国連防災世界会議採択）の具体化に向けたアジア各国等との防災協力の推進、アジア地域の域内防災協力の推進、日中韓防災協力の推進など、我が国の知識、技術を活かした**国際防災協力の推進** 164 (164)

（「要望」事項）

- ・防災拠点形成総合支援事業〔国民生活の安全・安定〕

504

首都直下地震対策大綱の見直しや大規模水害対策に関する専門調査会報告など近年の地震・水害対策等の検討の充実や社会情勢の変化等により、新たに解決する必要性が高まっている防災上の課題に対する対策として、広域医療搬送拠点（SCU）の整備、帰宅困難者対策、避難所等避難施設の環境改善、孤立集落等のための防災拠点の形成を促進する。

〔単位：百万円〕

(2) 交通安全対策の推進 199 (266)

交通事故相談員・指導員の資質向上をはじめとする人材育成、交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究の実施など、交通安全対策の推進

(3) 食品の安全性の確保 1,097 (1,218)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究を着実に実施

305 (343)

- ・国民の食品安全に対する理解の醸成を図るため、意見交換会の開催や、積極的な情報発信等を実施

25 (54)

(4) 原子力の安全確保 757 (841)

最新知見の収集及び評価、公開ヒアリングの開催、原子力災害に対応するための体制の維持、安全研究の推進など、原子力安全確保対策の推進

(「要望」事項)

- ・緊急技術助言組織の情報共有システムの構築等〔国民生活の安全・安定〕

60

原子力緊急事態の発生時に、原子力災害対策特別措置法に基づいて、原子力安全委員会が行う事故の終息や被ばくの防止のための技術的助言をより一層迅速・的確に行う体制を整えるために、即応体制の強化に必要な情報共有システムを構築することで、国民生活の安定・安心の確保を図る。

(5) 消費者委員会の運営 288 (288)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」の運営

(「要望」事項)

- ・消費者委員会の機能強化のための事務局体制充実等〔国民生活の安全・安定〕

159

消費者委員会が元来求められている監視機能を最大限発揮するため、各般の措置の強化を図る。具体的には、委員会やその下部組織の議論を専門的見地からサポートする専門的能力を有する人材の確保等による調査機能の強化、情報収集能力及び情報発信力を向上させるための内外の諸制度の実態に関する情報収集、分析調査及びインターネット配信の拡充を行う。

〔単位：百万円〕

6. 地域主権改革・地域活性化の推進 **85,281 (103,644)**

地域主権改革を推進するとともに、活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。

(1) 地域主権改革の推進 **118 (135)**

平成 22 年 6 月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」に基づき、地域主権戦略会議における議論を踏まえつつ、地域主権改革を総合的かつ計画的に推進

(2) 地域活性化の推進 **163 (103,509)**

中心市街地活性化・地域再生の推進

(3) 「総合特区制度」の創設 **82,320 (新規)**

自立的な取組に基づく地域の活性化、社会経済的課題の解決及びわが国全体の成長戦略の観点から「総合特区制度」を創設し、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を一体として実施

(4) 「環境未来都市」構想の推進 **2,680 (新規)**

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」の実現に向けた取組を推進

〔単位：百万円〕

7. 沖縄政策・北方対策の推進

209,857 (230,969)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、最終年度となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

北方対策については、北方領土返還要求運動を推進するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

(1) 沖縄振興への取組

208,785 (229,794)

① 自立型経済の構築に向けた取組

- ・ 情報通信産業における「アジアの架け橋機能」を実現すべく、情報通信産業の集積・高度化等の推進を図るとともに、それらを担う高度な人材の育成を実施
1,603 (884)
- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成を目指し、外国人観光客の誘客を促進するための受入環境の整備、沖縄の文化・芸能を観光資源として活用するための戦略構築、環境共生型の観光地形成支援、高度な観光人材の育成などを実施
838 (280)
- ・ 沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出や多様な文化や芸能などを活用したコンテンツ産業の育成を実施
972 (1,052)
- ・ 那覇空港を核に国内とアジア主要国を結ぶ航空物流（沖縄国際航空物流ハブ）を活用した、国内外の臨空型産業の誘致や県産品の輸出拡大等のための取組を実施
553 (0)
- ・ 産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、県内雇用環境の改善を図るための戦略プログラムの推進、小中高生を対象とするジョブシャドウイング等、就業意識向上の支援などを実施
230 (201)
- ・ 観光リゾート産業や情報産業を担う専門人材の育成を行うとともに、これからの沖縄を担う多様な人材を育成するため、科学技術への理解を深めるための子供科学力養成塾などを実施
189 (333)

② 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

10,979 (13,553)

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(23年度中の学校法人移行を目標)において、事業仕分けの結果等も反映しつつ、先行的研究事業を推進するとともにキャンパス施設を整備。また、大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、沖縄県の進める共用研究施設の整備や共同研究の推進を支援

〔単位：百万円〕

③環境共生型社会の基盤づくり 354 (338)

環境共生型の観光地を形成するための自然環境の適切な保全などを促進

④県土の均衡ある発展のための取組

- ・離島地域の活性化のため、小規模離島の航空運賃を低減することにより、離島住民の過重な負担を軽減する取組への支援を行うとともに、離島の文化振興や観光の持続的発展のため、島外児童生徒の体験交流への支援などを実施 904 (906)
- ・北部地域の活性化に資する振興事業の推進のため、沖縄北部活性化特別振興事業及び沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業を実施 7,000 (7,000)
*うち公共 3,500 (3,500)、非公共 3,500 (3,500)

⑤基地負担の軽減と跡地利用の推進 901 (545)

駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施。また、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の継続中の一事業については、完了するまで引き続き実施

⑥安全・安心な生活の確保のための取組

- ・離島やへき地における医師確保の取組や医療施設の整備（県立宮古病院、町立竹富診療所）に対する支援などを実施 1,317 (1,294)
- ・不発弾等の処理を可能な限り早期に行っていくため、広域探査発掘加速化事業の実施面積を拡大するなど、不発弾等対策をより一層着実に推進 1,003 (803)

⑦沖縄の着実な発展を支える基盤づくり 177,740 (198,209)

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業により沖縄振興計画を着実に推進

(主な内訳)

1 公共事業関係費	161,303 (176,767)	*再掲分を含む
2 沖縄教育振興事業費	10,784 (11,982)	
3 沖縄保健衛生等対策諸費	1,365 (1,340)	
4 沖縄農業振興費	3,289 (2,978)	

⑧その他

200 (200)

沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施

〔「要望」事項〕

- ・沖縄における「万国津梁」人材育成・若年者雇用促進事業〔新成長戦略〕

1,733

21世紀の「万国津梁」を目指す沖縄県において、高度な専門性・国際性を有する人材や将来の発展を担う人材の中長期的な育成を図るために行う、産業人材の海外派遣・留学・研修や高校生の科学技術・文化国際交流に対して支援するとともに、若年者の失業率が特に高い沖縄県の雇用情勢を踏まえ、未経験の若年者に対する半年間の職場訓練・合同就職面接会等に対して支援を行い、ミスマッチの解消、早期離職率の低下を図る。

- ・沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備〔新成長戦略〕

2,000

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める先行的研究事業に必要な最先端の研究基盤を整備することにより、「国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点」の形成に資するものである。

- ・沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業〔新成長戦略〕

3,537

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たす公立学校施設の耐震化を進め、老朽化した危険な公立学校施設の解消を図る。具体的には、海砂の使用や厳しい気象条件等により、本土に比べて老朽化が急速に進行する沖縄県において、公立学校施設の耐震化の促進を図り、安全・安心な教育環境を確保する。

- ・沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし基盤整備の推進〔新成長戦略〕

14,351

沖縄は、アジアと近接している地理的特性や文化的親和性、全国が人口減少に向かう中での人口増加など、その発展可能性を活かすことにより、交流と共生を通じて、アジアと世界に繋がり、我が国の一翼を担い世界へ貢献し発展していくことが可能となる素地を数多く有している。

このようなポテンシャルを社会資本整備の面からより強固なものとすることにより、沖縄在住の方々により一層郷土に対し誇りを持つのみならず、国内外を問わず世界中から「暮らしたい」と思われる県土づくりを目指す。

〔単位：百万円〕

(2) 北方領土問題の解決の促進

1,073 (1,175)

北方領土問題の解決に向けて、官民一体となった返還要求運動の全国的な発展・強化を推進。特に、次代を担う若い世代に向けた施策の充実を図るため、北方領土隣接地域への修学旅行等を通じた北方領土教育や現場の教師の声を反映した副教材ソフトの開発を行うとともに、元島民の声を伝承するためのデジタル・ライブラリーの構築などを実施

また、四島交流等事業の墓参使用船舶の安定的な確保や、後継船舶の平成 24 年度の供用開始に向けた後継船舶の着実な進行監理を実施

[単位：百万円]

8. その他の主な政策

(1) 栄典事務の適切な遂行 2,621 (2,842)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典関連事務の適切な実施

(2) 政府広報・広聴活動の推進 4,852 (4,984)

テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動の実施

(3) 国際平和協力業務等の実施 702 (730)

国際社会において責任ある役割を果たすための国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動等に対する協力の実施

(4) 民間人材登用・再就職適正化の推進 555 (567)

官民人材交流センター及び再就職等監視委員会を廃止し、天下りあっせんの根絶等を図るための組織を整備

※本資料において、本文中の数字は「要求」額、[]中の数字は「要望」額。

要求額のうち、増額の主な概要

(単位:億円)

【内閣府本府】

○「総合特区制度」の創設 823 (新規)

・自立的な取組に基づく地域の活性化、社会経済的課題の解決及びわが国全体の成長戦略の観点から「総合特区制度」を創設し、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を一体として実施

【地域活性化推進室】

○「環境未来都市」構想の推進 27 (新規)

・未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」の実現に向けた取組を推進

【地域活性化推進室】

○ 化学兵器禁止条約の実施 221 (184)

・化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進

- ① ハルバ嶺事業関連経費(試験廃棄処理設備の導入、発掘等)
- ② その他各地事業関連経費(移動式処理設備の導入、運転等)

【遺棄化学兵器処理担当室】

○ 公文書管理体制の整備等 26 (24)

・平成23年度の「公文書等の管理に関する法律」の施行を踏まえ、公文書管理委員会の運営、新たな移管制度等に対応するための国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備及び電子公文書の移管・保存等の推進等

【公文書管理課、(独)国立公文書館】

平成23年度概算要求 行政刷新に係る取組の反映状況について (内閣府本府)

1. 行政事業レビュー結果の概算要求への主な反映状況（公開プロセス関係）

(単位：百万円)

番号	事業名	公開プロセスの結果	22年度 予算額	23年度 要求額	結果の反映状況
1	沖縄における産業振興（観光）	大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する。	156	16	<ul style="list-style-type: none"> ・「文化資源活用型観光戦略モデル構築事業」は廃止した。 ・「国際観光戦略モデル事業」は、事業期間の終了により廃止した。 ・「高度観光人材育成モデル事業」は、23年度からはトップスクールへの留学生の新規募集は行わないこととした。
2	沖縄における産業振興（雇用）	大幅な改善を要する。	112	100	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄雇用最適化支援事業」は、事業期間の終了により廃止した。 ・「BPO人材育成モデル事業」は、研修期間を短縮し、効率化を図った。 ・「雇用戦略プログラム推進事業」の従業員研修促進支援事業は、執行状況を踏まえ、厳格な積算を行った。
3	アジア青年の家事業	部分的な改善を要する。	142	0	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業の方式から、沖縄県が主体的に実施する方式に見直した。
4	沖縄における産業振興（産業）	部分的な改善を要する。	661	470	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄イノベーション創出事業」は、事業期間の終了により廃止した。 ・「おきなわ新産業創出投資事業」のハンズオンマネージャーについては、執行状況を踏まえ、積算を見直した。
5	中央防災無線網の施設整備及び管理に必要な経費	部分的な改善を要する。	1,738	1,622	経費の見直しとして、一層の新技术の導入を図り、整備計画の合理化を進めた。
6	人道救援物資備蓄経費	大幅な改善も含め検討する。	159	130	備蓄のあり方を検討するため、主な国における人道救援物資備蓄体制の調査及び備蓄物資の相互融通の可能性についての、関係省庁、地方自治体との意見交換を実施した。
7	食品安全確保総合調査費	廃止すべきという意見があることも受け止め大幅な改善を要する。	179	92	調査事業全体を精査し、優先度の高いリスク評価のための調査に重点をおき、調査費を大幅に削減した。
8	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	大幅な改善を要する。	594	519	<p>新成長戦略に示された新しい成長と幸福度に関する研究への大幅な予算シフトを行った。これに伴い、既存予算については、以下の抜本的見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①一定の役割を果たした事業等については廃止・統合 ②外部への委託を大幅に削減
9	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	廃止を含め抜本的な見直しを行う。	103,389	0	地域再生基盤強化交付金は廃止

(注) 公開プロセス対象以外の行政事業レビュー結果は取りまとめ中。

2. 行政刷新会議事業仕分け結果の概算要求への主な反映状況

(1) 独立行政法人

(単位：百万円)

番号	法人名・事業名	評決結果	22年度 予算額	23年度 要求額	結果の反映状況
1	(独)沖縄科学技術研究基盤整備 機構 ・運営委員会の経費	当該法人が実施、事業規模縮減、 ガバナンスを見直し	13,312	10,579	運営委員会の開催経費だけでなく 施設整備計画を見直すとともに、契 約手法等の合理化努力や旅費の節 減等を予算要求に反映

(2) 公益法人

(単位：百万円)

番号	法人名・事業名	評決結果	22年度 予算額	23年度 要求額	結果の反映状況
1	(社)全国交通安全母の会連合会 ・交通安全啓もう全国キャラバン 隊派遣事業	内容を抜本的に見直すために一旦 廃止し、検討の上で国が責任を持っ て実施	20	0	事業仕分け結果を踏まえ、22年度 の事業をもって廃止し、今後の対応 については検討中
2	(社)全国交通安全母の会連合会 ・子どもと親、高齢者交通安全意 識啓発事業	事業の廃止	19	0	事業仕分け結果を踏まえ、22年度 の事業をもって廃止 (世帯訪問事業予算額)

皇室・宮内庁関係 平成23年度 概算要求

区 分	平成22年度 予 算 額 (A) 億円	平成23年度 概 算 要 求 額 (B) 億円	対 前 年 度 比 較 増 △ 減 額 (B - A) 億円
皇 室 費	64.8	64.2	△ 0.6
内 閣 府 所 管			
宮 内 庁	107.2	109.5	2.2

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

連絡先一覧

事項名	副大臣 政務官 (敬称略)	担当局・課	役職 担当者	連絡先 (上段:代表・内線、下段:直 通)
【「元氣な日本復活特別枠」に係る要望事項】				
実践キャリア・アップ戦略の推進	平岡 津村	政策統括官(経済財政運 営担当)付参事官(産業・ 雇用担当)	参事官 藤原	(代)5253-2111(内45240) (直)3581-9284
パーソナル・サポート・サービスに関 する事業	平岡 津村	政策統括官(経済社会シ ステム担当)付参事官(社 会システム担当)	参事官 度山	(代)5253-2111(内45360) (直)3581-9397
成長戦略の実現に向けたPDCAサイ クルの強化	平岡 津村	政策統括官(経済財政分 析)付参事官(総括担当)	参事官 西崎	(代)5253-2111(内45410) (直)3581-0767
民間資金等活用事業支援事業	大塚 田村	民間資金等活用事業推進 室	参事官 上田	(代)5253-2111(内45380) (直)3581-0264
新しい公共支援事業	大島 泉	政策統括官(経済社会シ ステム担当)付参事官(総 括担当)	参事官 田和	(代)5253-2111(内45310) (直)3581-2698
性暴力被害者に対する支援体制構 築事業	大島 泉	男女共同参画局	課長 藤澤	(代)5253-2111(内83728) (直)3581-3297
困難を有する子ども・若者への中核 的支援員養成事業	大島 泉	政策統括官(共生社会政 策担当)付参事官(青少年 支援担当)	参事官 西澤	(代)5253-2111(内44220) (直)3581-1191
自殺対策強化月間広報啓発経費	大島 泉	政策統括官(共生社会担 当)付参事官(自殺対策担 当)	参事官 安部	(代)5253-2111(内44180) (直)3581-1247
防災拠点形成総合支援事業	大島 泉	政策統括官(防災担当)付 参事官(地震・火山・大規 模水害対策担当)	参事官 越智	(代)5253-2111(内51400) (直)3503-5692
		政策統括官(防災担当)付 参事官(災害応急対策担 当)	参事官 山崎	(代)5253-2111(内51300) (直)3501-5694
緊急技術助言組織の情報共有シス テムの構築等	大島 泉	原子力安全委員会事務局 管理環境課	課長 都筑	(直)3581-9256
消費者委員会の機能強化のための 事務局体制充実等	大島 泉	消費者委員会事務局	参事官 野崎	(直)3507-8855
沖縄における「万国津梁」人材育 成・若年者雇用促進事業	大島 泉	政策統括官(沖縄政策担 当)付参事官(産業振興担 当)	参事官 小池	(代)5253-2111(内44350) (直)3581-9379
沖縄における世界最高水準の科学 技術教育研究基盤の整備	大島 泉	沖縄振興局 新大学院大学企画推進室	次長 中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-9974
沖縄における安全・安心な教育環境 確保のための耐震化促進事業	大島 泉	沖縄振興局 事業振興室	室長 中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-1020
沖縄における「自立的発展・競争力 強化」に向けた産業・暮らし基盤整 備の推進	大島 泉	沖縄振興局 振興第一担当(旧建設省) 振興第二担当(農水省) 振興第三担当(旧運輸省)	参事官 振興第一担当 朝比奈 振興第二担当 岩片 振興第三担当 中野	(代)5253-2111 振興第一担当 (内44430) (直)3581-1993 振興第二担当 (内44440) (直)3581-0791 振興第三担当 (内44450) (直)3581-1639

【要求額のうち、増額の主な概要】				
「総合特区制度」の創設	大塚村	地域活性化推進室	参事官青木	(代)3539-2148(内373) (直)5510-2153
「環境未来都市」構想の推進	大塚村	地域活性化推進室	参事官横山	(代)3539-2148(内670) (直)3539-2082
化学兵器禁止条約の実施	平岡津村	遺棄化学兵器処理担当室	参事官本田	(代)5253-2111(内42002) (直)3581-2576
公文書管理体制の整備等	大島泉	大臣官房公文書管理課	課長福井	(代)5253-2111(内82111) (直)3581-4718
【行政刷新に係る取組の反映状況について】				
沖縄における産業振興(観光)	大島泉	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当)	参事官小池	(代)5253-2111(内44350) (直)3581-9379
沖縄における産業振興(雇用)	大島泉	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当)	参事官小池	(代)5253-2111(内44350) (直)3581-9379
アジア青年の家事業	大島泉	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(企画担当)	参事官小池	(代)5253-2111(内44350) (直)3581-9379
沖縄における産業振興(産業)	大島泉	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(産業振興担当)	参事官能登	(代)5253-2111(内44385) (直)3581-9746
中央防災無線網の施設整備及び管理に必要な経費	大島泉	政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急対策担当)	参事官山崎	(代)5253-2111(内51300) (直)3501-5694
人道救援物資備蓄経費	大塚村	国際平和協力本部事務局	調査官鈴木	(代)3581-2550(内41029) (直)3581-7343
食品安全確保総合調査費	大島泉	食品安全委員会事務局 情報・緊急時対応課	課長本郷	(直)6234-1115
経済社会活動の総合的研究に必要な経費	平岡津村	経済社会総合研究所 総務部	部長市川	(代)5253-2111(内45511) (直)3581-0562
地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	大塚津村	地域活性化推進室	参事官浦田	(代)3539-2148(内652) (直)3539-2254
(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構 ・運営委員会の経費	大島泉	沖縄振興局 新大学院大学企画推進室	次長中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-9974
(社)全国交通安全母の会連合会 ・交通安全啓もう全国キャラバン隊 派遣事業	大島泉	政策統括官(共生社会担当)付参事官(交通安全対策担当)	参事官安部	(代)5253-2111(内44180) (直)3581-9482
(社)全国交通安全母の会連合会 ・子どもと親、高齢者交通安全意識 啓発事業	大島泉	政策統括官(共生社会担当)付参事官(交通安全対策担当)	参事官安部	(代)5253-2111(内44180) (直)3581-9482